

平成 19 年 3 月期 決算短信



平成19年5月18日

上場会社名 株式会社アクセス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4700 URL <http://www.acces.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北 博之  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部 部長 (氏名)前田 貴子 TEL (06)6208-1600  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,313	(16.8)	△922	(-)	△971	(-)	6,683	(-)
18年3月期	1,980	(△32.0)	△2,131	(-)	△2,257	(-)	△2,374	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	121,652	00	—	—	49.4	△5.5	△39.9	
18年3月期	△43,220	40	—	—	△20.8	△14.6	△107.6	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	20,436		16,895		82.6	307,154	91
18年3月期	15,066		10,190		67.6	185,488	93

(参考) 自己資本 19年3月期 16,874百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	△1,273		21,175		△3,817		17,395	
18年3月期	△770		△38		1,153		1,311	

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	5,000	5,000	274	4.1	2.0
20年3月期(予想)	—	1,000	1,000		31.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,085	20.2	△225	—	△200	—	△230	—	△4,186	54
通期	3,410	47.4	260	—	315	—	175	△97.4	3,185	41

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 55,000株 18年3月期 55,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 62株 18年3月期 62株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,970	(△0.3)	△922	(—)	△973	(—)	6,684	(—)
18年3月期	1,975	(△32.2)	△2,123	(—)	△2,249	(—)	△2,385	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	121,669	26	—	—
18年3月期	△43,428	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	20,233		16,856		83.3		306,828	16
18年3月期	15,036		10,172		67.7		185,156	03

(参考) 自己資本 19年3月期 16,856百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	865	△4.2	△205	—	△180	—	△210	—	△3,822	49
通期	2,860	45.1	250	—	305	—	165	△97.5	3,003	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後、様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が持続しております。情報サービス産業におきましても、この景気を背景に需要は拡大傾向にあります。企業のコスト、納期、セキュリティ等に対する意識が一層高くなり、高度化、多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。

このような状況の中、当社グループは、お客様にとって効率的な情報化投資となるべく現行システムの維持管理コストの大幅な削減となる提案を積極的に行ってまいりました。『PLANET』ライセンス供与サービスや『AAA』サービスについては、当連結会計年度において新規取引先との受注もあり、また、既存顧客を中心とした保守・運用サービスを行うアウトソーシングサービスについては堅調に推移いたしました。しかしながら、SI事業における受注が伸びなかったことにより、売上高の予想を下回る結果となり、一方で、プロジェクトにおける外注費等の開発コストが増大し、誠に遺憾ながら経常損失を計上することとなりました。また、韓国にて前期より行っておりました開発案件において、プロジェクトの内容において取引先との交渉が難航し、進捗の遅れからコストが大幅に増大しておりました。今後このプロジェクトを継続した場合に想定される費用のリスクを検討した結果、本プロジェクトを中断することを決定し、当連結会計年度において特別損失としてプロジェクト中止損失を計上いたしました。今後は、韓国でのビジネスからも撤退することとし、ソウル支店を閉鎖いたしました。特別利益につきましては、財務体質の強化のため、当連結会計年度において当社所有不動産（本社ビルおよび道修町ビル）を売却し、特別利益11,427百万円を計上いたしました。これにより繰越損失金も一掃することとなりました。

以上の結果、連結ベースでは、当連結会計年度に子会社となりました日本保証システム株式会社の業績が寄与したこともあり、売上高2,313百万円（前年同期比16.8%増）、経常損失971百万円（前年同期は経常損失2,257百万円）、当期純利益6,683百万円（前年同期は当期純損失2,374百万円）となりました。

当連結会計年度における主な事業内容と売上状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しているため、前年同期比較は行っておりません。

#### (システムインテグレーション事業)

当社の独自のコア技術に基づいた『PLANET』や『AIRS』を駆使してメインフレームからオープンシステムへ移行するマイグレーションをはじめとするサービスや、『PLANET』のライセンス供与サービス、アウトソーシングサービス、『AAA』サービスを行ってまいりました。

『PLANET』ライセンス供与サービス、アウトソーシングサービスは順調に推移したものの、SIサービスでの受注の伸び悩みと外注費等の費用増加により、期初の予想を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高におけるシステムインテグレーションの売上高は、1,880百万円となりました。

#### (賃貸サポート事業)

当連結会計年度に子会社化いたしました日本保証システム株式会社に関する売上342百万円となり、不動産の賃貸借における賃料等債務の保証業務、集金代行業務を主な事業としております。

#### (その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の売上の内容は、所有不動産（平成19年3月売却済み）の賃貸

収益であり、90百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当業界におきましても好調な企業収益を背景にIT投資が増加し、堅調に推移していくことが予想されます。特に、大規模システムを長期にわたり保有するエンドユーザーにおいては、システムの運用・維持コストを低減するためのシステム最適化が共通課題となっていることから、コスト削減へのシステム投資やレガシーマイグレーションの実施に向けたシステム投資が拡大すると想定されます。

一方、システム関連ベンダー間の顧客獲得競争の激化により、販売価格が低下傾向にあります。また、お客さまのシステム投資に対する要求水準が高度になってきており、システム開発におけるコストが増加するリスクが増える傾向にあるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社は、このような環境のもと、当下半期より「アクセスRe-Birth(再生)」の実現に向けて「事業戦略の洗練」、「営業体制の強化」及び「リスクマネジメント体制の強化」を図っております。今後は、リスクの高い新規顧客のSI案件からは撤退し、当社独自のコア技術に基づいた『PLANET』のライセンス供与サービス、『AAA』サービス及び『AIRS』マイグレーションサービスに経営資源を集中させてまいります。また、営業体制をより一層強化し「既存顧客のニーズの掘り起こし」や「パートナーシップ(協業)の強化・展開」を推し進め案件獲得に注力してまいります。

加えて、不採算案件を発生させないための取り組みとして、プロジェクト・マネジメント体制の強化を行い、収益の安定化を図るとともにコストの見直しを徹底し、収益性の向上を図って参ります。

不動産売却により獲得した資金につきましては、生産力増強のための投資、戦略的なM&A・資本提携、新ツールの開発及び新サービスの開発のための研究投資等、将来の企業価値増大のために有効に活用してまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、連結ベースで売上高3,410百万円、経常利益315百万円、当期純利益175百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

平成19年3月に当社所有不動産（本社ビルおよび道修町ビル）を売却したことにより、11,427百万円の特別利益となり、繰越損失金も一掃されることとなりました。また、有利子負債の返済を行い、総資産につきましても、前連結会計年度末に比べ5,370百万円増加し20,436百万円となり、自己資本比率が82.6%に上昇し（前期末67.6%）、財務体質が相当強固なものとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、1,273百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,491百万円、韓国プロジェクトの中断による引当金781百万円、固定資産売却損539百万円等を計上いたしましたが、不動産の売却により固定資産売却益11,416百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、21,175百万円増加いたしました。主な要因は、不動産の売却による収入21,266百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、3,817百万円減少いたしました。主な要因は、不動産売却による収入があったことから、社債の償還および短期借入金の返済を行ったことによるものです。

以上により、当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、17,395百万円となり、前連結会計年度に比べ16,084百万円増加いたしました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	79.2 %	67.6 %	82.6 %
時価ベースの自己資本比率	84.2 %	93.7 %	57.5 %

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末当社株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債が完済しており、重要性がなくなったため省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、経営基盤の強化を図りながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通配当1,000円に不動産売却益の計上による特別配当金4,000円を加えた5,000円を期末配当金とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断における重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。尚、これらは入手可能な情報に基づき、提出日現在において判断したものです。

①プロジェクトの不採算化

ソフトウェア開発等のプロジェクトにおいて、お客様からの開発手順変更要求、仕様追加・変更要求等が発生し、工数増加等によりプロジェクトの採算が悪化した場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、提案力強化、見積・受注の段階からのプロジェクト計画の厳密化、プロジェクト管理の徹底に努めていますが、不採算リスクを回避するため、プロジェクトマネジメント力の増強、個別工程局面对応の工夫、品質レビュー、及び実践力の強化に一層努めてまいります。

② 市場環境の急激な変化

情報サービス産業において、お客様のコスト低下要求激化、ハードウェア等の高性能化、ネットワークの普及、Web2.0等技術革新の急進、技術者不足の恒常化等の環境下で予想を越える低価格化や技術革新への対応が遅れる場合、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は市場環境の変化によるリスクを回避するために、当社のビジネス領域の位置付けをより鮮明し、リスクが見通しやすく当社の強みを発揮できるように、『Re-Birth(再生)』の一環として、当社のコアコンピタンスの洗練と強化にこれまで以上に邁進します。

③ データセンターにおける障害

当社はアウトソーシングサービスの一環で、データセンターのシステム運用を外部委託しており、天災、委託先設備の不具合、情報セキュリティ事故、運用ミス、個人情報漏洩等が発生した場合、お客様からの損害賠償請求等により、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、アウトソーシングサービスにおいて、このような障害や事故のリスクを回避する為に、日常点検、社員教育、セキュリティ対策の実施と監視に努め、ISMS(Information Security Management System)認定(ISO27001)、及びプライバシーマーク認定を維持しています。

当社は、これら以外に事業に影響する可能性のあるリスクのアセスメントを繰り返し徹底し、事業継続の信頼性を確保するために肝要な対策を実施し、リスクマネジメント態勢の継続的整備を図ってまいります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社で構成されており、コンピュータシステムの開発を主な事業内容としております。

阿克塞斯軟件（上海）有限公司（出資比率100%）は、設立以降、中国の優秀なIT技術者を擁し、当社の新規案件および『PLANET』のライセンス供与ビジネスの後方開発部門として当社の支援活動を行っており、当社グループにおける技術力および生産力に寄与しております。

当連結会計年度では、当社のSIビジネスでの新たなパッケージ開発によるストックビジネスの拡大をにらみ、また、当社グループにおける事業運営の安定的な収益確保を目的として平成18年12月19日に日本保証システム株式会社（出資比率100.0%）の株式を取得し、子会社化いたしました。なお、同社につきましては、当連結会計年度に増資を行い、期末時点での当社の出資比率は70.4%となっております。

子会社名	出資比率	主な事業内容
阿克塞斯軟件（上海）有限公司	100.0%	コンピュータソフトウェアの開発
日本保証システム株式会社	70.40%	不動産の賃貸借における賃貸借債務の保証業務および賃料等の集金代行業務

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

お客様の効率的な情報化投資に対するニーズに、低コスト、短納期、高品質で応えることにより、「お客様に満足していただける」付加価値の高いサービスを提供していくことを経営の基本方針としております。

今後、当社が提供するサービスにおいて、『PLANET』の基本技術となる当社独自のコア技術を進化させ、他社と差別化を図るとともに、高度化、多様化するお客様のニーズに応えることが使命と考えております。

こうした考えのもと、当社は継続的な成長と利益の創出により社会貢献することを、目指し経営にあたってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に企業価値の拡大を図るため、2008年3月期の業績の黒字化を最優先課題として、取り組んでいます。

尚、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たりの売上高」及び「経営利益率」に重点を置いた経営を推進します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、誠に遺憾ながら当期におきましては、前期に引き続き経常損失を計上することとなりました。これは、当社がこれまで主要な事業としておりましたSI事業の中でも主に再構築案件において弊社のリスク管理及びプロジェクト・マネジメント体制が脆弱であったことによるものと考えております。このSI事業における再構築案件は、収益性が高い反面、案件の成否、進捗状況により業績が大きく変動するリスクがあります。当社は、こうした不安定な収益構造から脱却するために当期を「Re-Birth（再生）元年」と位置付け中長期的な成長を目指した経営改革に取り組んでまいります。

具体的には「事業戦略の洗練」、「営業体制の強化」及び「リスクマネジメント体制の強化」を中長期的な経営戦略の重点施策として実行し中長期に企業価値を向上させることができる企業を目指してまいります。

##### (事業戦略の洗練)

##### ① SIビジネスの選択と集中

SIビジネスを「再構築」、「パッケージビジネス」及び「マイグレーションビジネス」に分類し、とりわけリスクの低い「パッケージビジネス」及び「マイグレーションビジネス」に集中してまいります。

##### ② ストックビジネスの強化

当社独自のコア技術であるリバース・エンジニアリング技術に基づいた『PLANET』のライセンス供与サービス、『AAA』サービス及び『AMO』サービスの一層の推進を行い安定的でかつ継続的な収益の拡大を図ってまいります。

##### ③ 生産力の増強

『PLANET』や『AIRS』の技術革新に努め更なるサービスの機能向上を行うことにより、より一層の生産力の増強に取り組んでまいります。また、生産力向上が見込める開発パートナーとの協業・提携や上海の子会社を活用したオフショア開発を推進することでも生産力の強化を図ってまいります。

##### (営業体制の強化)

① 既存顧客ニーズの掘り起こし

既存のお客様に対して密着した営業活動を行うことでお客様のニーズを漏れなく吸収するだけでなく、潜在需要の喚起を行ってまいります。また、システム開発経験者を製造部門から営業部門へシフトさせることで、そのお客様のニーズに迅速・的確に対応できる体制を整えてまいります。

② パートナシップ（協業）の強化・展開

株式会社NTTデータや株式会社DACSをはじめとする、既にパートナシップを締結している提携先企業との連携強化はもちろんのこと、当社のサービスの拡販が見込めるパートナシップ展開を積極的に推進してまいります。

(リスクマネジメント体制の強化)

① プロジェクト・マネジメント体制の強化

開発の効率化や不採算案件の発生を防止するため製造部門から独立した組織であるプロジェクトマネジメントオフィスを設置しました。今後は、プロジェクトの立ち上げ時のプロジェクトレビューはもちろんのこと、特に重要と判断したプロジェクトについては随時モニタリングを実施しプロジェクトのリスク管理を行ってまいります。

また、プロジェクト終了後についても開発ノウハウを蓄積し以後のプロジェクト・マネジメントに活かしてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの強化

内部統制システムの構築により、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産保全の確保を図る仕組みを明確にするとともに、内部監査室による内部統制の徹底を行ってまいります。

また、社員全員が常にリスク、コンプライアンスを意識し適正な業務を遂行するために、組織化された情報セキュリティ管理委員会による情報セキュリティに関する定期的な検査と助言を行うとともに、フォーラムの開催等を通じて社員の情報セキュリティ意識の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な戦略にあたり対処すべき課題は、成長を持続する経営の体質を強化することであり、それを実現するために、事業戦略に基づくビジネスのより一層の推進、収益力向上のための営業体制強化、優秀な技術者の育成を図ってまいります。特に子会社を含むビジネスパートナーとの連携を密にし、営業および生産力に注力してまいります。また、企業の進歩の原点にあるのは「人間の創造性」でありますので、引き続き優秀な人材の確保と、個人のスキルアップとモチベーション向上のための環境整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

会社の経営上重要な事項としまして、当連結会計年度にプロジェクトを中断しました韓国における開発案件について、訴訟リスクが発生しております。

当社としましては、当該企業と契約書に基づき、相当な期間をかけ交渉を続けてまいりましたが決着がつかず、本プロジェクトを継続することが、今後の業績に大きな影響を及ぼすと判断し、プロジェクトの中断を決定しております。当社といたしましては、法務機関との調整のうえ、訴訟リスクを鑑み、当連結会計年度において特別損失としてプロジェクト中止損失を計上いたしました。

なお、訴訟内容につきましては、当該企業向けシステム開発案件にかかる契約不履行を理由として、当社への支払済金額を含め660,735千円の損害賠償請求がソウル中央裁判所に提訴されております。

しかし、当社グループとしましては、同社請求には、全く理由がないことを主張し、全面的に係争中であります。

また、内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」をご参照ください。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,328,393		17,398,406	
2 売掛金			648,917		390,230	
3 仕掛品			490,468		645,182	
4 繰延税金資産			11,143		26,526	
5 未収還付消費税等			115,531		3,672	
6 未収入金			—		1,224,898	
7 その他			67,884		274,900	
貸倒引当金			—		△26,930	
流動資産合計			2,662,338	17.7	19,936,886	97.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,183,336		15,568		
減価償却累計額		900,475	3,282,860	813	14,755	
(2) 車両運搬具		5,760		6,760		
減価償却累計額		1,029	4,731	3,622	3,138	
(3) 土地	※2		8,466,027		—	
(4) その他		252,729		101,760		
減価償却累計額		161,966	90,762	65,676	36,083	
有形固定資産合計			11,844,382	78.6	53,977	0.2
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		43,876	
(2) その他			12,620		32,741	
無形固定資産合計			12,620	0.1	76,618	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			16,005		16,270	
(2) 繰延税金資産			306		—	
(3) その他			530,611		375,264	
貸倒引当金			—		△22,500	
投資その他の資産合計			546,923	3.6	369,034	1.8
固定資産合計			12,403,926	82.3	499,630	2.4
資産合計			15,066,264	100.0	20,436,516	100.0
						△11,904,296
						5,370,252

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2	1,612,000		—		
2 1年以内償還予定の社債		360,000		—		
3 リース債務	※1,2	34,875		—		
4 未払法人税等		14,386		1,893,058		
5 受注損失引当金		351,381		—		
6 履行保証引当金		—		23,362		
7 プロジェクト中止損失 引当金		—		781,259		
8 その他		582,023		506,964		
流動負債合計		2,954,666	19.6	3,204,645	15.7	249,979
II 固定負債						
1 社債		1,890,000		—		
2 退職給付引当金		2,566		4,033		
3 役員退職慰労引当金		—		332,081		
4 その他		28,641		—		
固定負債合計		1,921,208	12.8	336,114	1.6	△1,585,093
負債合計		4,875,874	32.4	3,540,759	17.3	△1,335,114
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	7,700,000	51.1	—	—	—
II 資本剰余金		4,578,183	30.4	—	—	—
III 利益剰余金		△2,078,725	△13.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△448	△0.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		540	0.0	—	—	—
VI 自己株式	※4	△9,159	△0.1	—	—	—
資本合計		10,190,390	67.6	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,066,264	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	7,700,000	37.7	—
2 資本剰余金		—	—	4,578,183	22.4	—
3 利益剰余金		—	—	4,604,591	22.5	—
4 自己株式		—	—	△9,159	△0.0	—
株主資本合計		—	—	16,873,615	82.6	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△291	△0.0	—
2 為替換算調整勘定		—	—	1,152	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	861	0.0	—
III 少数株主持分		—	—	21,280	0.1	—
純資産合計		—	—	16,895,757	82.7	—
負債純資産合計		—	—	20,436,516	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,980,382	100.0	2,313,125	332,742
II 売上原価			3,169,099	160.0	1,919,069	△1,250,030
売上総利益又は 売上総損失(△)			△1,188,717	△60.0	394,056	1,582,773
III 販売費及び一般管理費 営業損失(△)	※1,2		942,977	47.6	1,316,832	373,855
			△2,131,695	△107.6	△922,776	1,208,918
IV 営業外収益						
1 受取利息		730			1,332	
2 受取賃貸料		2,181			1,504	
3 保険配当金		3,716			3,260	
4 為替差益		11,925			1,533	
5 受取手数料		—			1,844	
6 雑収入		8,931	27,485	1.4	2,623	12,098
V 営業外費用						
1 支払利息		52,470			55,753	
2 社債発行費償却		68,260			—	
3 雑損失		32,788	153,518	7.8	4,839	60,592
経常損失(△)			△2,257,728	△114.0	△971,270	△42.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—			11,416,272	
2 会員権売却益		—			6,118	
3 社債償還益		—			2,440	
4 持分変動利益		—			2,271	
5 投資有価証券売却益		15,255	15,255	0.7	—	11,427,102
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	—			539,070	
2 固定資産除却損	※5	14,118			35,522	
3 訴訟費用		67,372			—	
4 建設仮勘定除却損		60,500			—	
5 移転費用		3,322			82,157	
6 プロジェクト中止損失 引当金繰入額		—			781,259	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			307,796	
8 賃貸借契約解約損		—			122,060	
9 支店閉鎖損		—			39,402	
10 特別退職金		—			25,358	
11 貸倒引当金繰入額		—			22,500	
12 保険解約損		—	145,312	7.3	9,357	1,964,485
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△2,387,785	△120.6	8,491,346	367.1
法人税、住民税及び 事業税		5,810			1,811,371	
法人税等調整額		△19,153	△13,343	△0.7	△3,341	1,808,029
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,374,442	△119.9	6,683,317	288.9
						9,057,759

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,578,183
II	資本剰余金期末残高		4,578,183
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		350,654
II	利益剰余金減少高		
1	1 配当金	54,938	
2	2 当期純損失	2,374,442	2,429,380
III	利益剰余金期末残高		△2,078,725

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	△2,078,725	△9,159	10,190,298
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			6,683,317		6,683,317
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	6,683,317	—	6,683,317
平成19年3月31日残高(千円)	7,700,000	4,578,183	4,604,591	△9,159	16,873,615

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△448	540	92	—	10,190,390
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					6,683,317
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	157	611	768	21,280	22,049
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	157	611	768	21,280	6,705,366
平成19年3月31日残高(千円)	△291	1,152	861	21,280	16,895,757

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△2,387,785	8,491,346	
2 減価償却費		280,079	238,744	
3 のれん償却額		—	12,464	
4 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		—	42,002	
5 退職給付引当金の増加額又は 減少額(△)		△538	1,466	
6 受注損失引当金の増加額又は 減少額(△)		351,381	△351,381	
7 プロジェクト中止損失引当金 の増加額又は減少額(△)		—	781,259	
8 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		—	332,081	
9 履行保証引当金の増加額又は 減少額(△)		—	12,012	
10 投資有価証券売却損		△15,255	—	
11 持分変動利益		—	△2,271	
12 受取利息及び受取配当金		△730	△1,332	
13 支払利息		52,470	55,753	
14 固定資産売却損		—	539,070	
15 固定資産除却損		14,118	35,522	
16 訴訟費用		67,372	—	
17 建設仮勘定除却損		60,500	—	
18 支店閉鎖損失		—	39,402	
19 特別退職金		—	25,358	
20 保険解約損		—	9,357	
21 為替差損益		888	640	
22 固定資産売却益		—	△11,416,272	
23 会員権売却益		—	△6,118	
24 社債償還差益		—	△2,440	
25 売上債権の増加額(△)又は 減少額		871,311	204,225	
26 棚卸資産の増加額(△)又は 減少額		79,854	△154,714	
27 未収還付消費税等の増加額(△) 又は減少額		△114,454	80,940	
28 その他資産の増加額(△)又は 減少額		91,199	△141,134	
29 未払金の増加額又は減少額(△)		297,637	△242,791	
30 未払消費税等の増加額又は 減少額(△)		△119,453	143,114	
31 その他負債の増加額又は 減少額(△)		△177,743	82,806	
小計		△649,148	△1,190,886	△541,738
32 利息及び配当金の受取額		730	1,188	
33 利息の支払額		△46,410	△54,226	
34 訴訟費用		△67,372	—	
35 特別退職金の支払額		—	△25,358	
36 法人税等の支払額		△7,901	△4,601	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		△770,102	△1,273,885	△503,783
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△17,431	△57,018	
2 有形固定資産の売却による収入		—	21,266,076	
3 無形固定資産の取得による支出		△1,259	△13,781	
4 定期預金預け入れによる支出		△12,010	—	
5 定期預金の払戻による収入		6,318	13,564	
6 投資有価証券の取得による支出		△96,193	—	
7 投資有価証券の売却による収入		111,448	—	
8 貸付けによる支出		△6,830	△6,700	
9 貸付金の回収による収入		4,916	5,401	
10 保証金の差入による支出		—	△36,952	
11 保証金の返金による収入		—	1,073	
12 新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△68,739	
13 会員権の売却による収入		—	16,000	
14 支店閉鎖に伴う支出		—	△21,084	
15 その他の投資活動による支出		△44,542	△24,982	
16 その他の投資活動の回収による 収入		16,903	102,856	
投資活動による キャッシュ・フロー		△38,680	21,175,713	21,214,393
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△1,012,000	△1,612,000	
2 割賦未払金の返済による支出		△30,794	—	
3 社債発行による収入		2,430,000	—	
4 社債償還による支出		△180,000	△2,247,559	
5 配当金の支払額		△54,052	△166	
6 少数株主からの払込による収入		—	42,000	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,153,153	△3,817,726	△4,970,879
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,145	217	2,362
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		342,224	16,084,319	15,742,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高		969,354	1,311,579	342,225
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,311,579	17,395,898	16,084,319

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司  (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 阿克塞斯軟件(上海)有限公司 日本保証システム(株)  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、阿克塞斯軟件(上海)有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②棚卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 器具備品 4年～8年 なお、在外連結子会社は定額法によっております。 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ②棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>長期前払費用 均等償却。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>②株式交付費 _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当連結年度において明らかになったことによるものであります。</p> <p>③履行保証引当金 _____</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 _____</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用処理しております。なお、株式交付費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当連結会計年度においては、引当金の計上はありません。</p> <p>③履行保証引当金 滞納家賃保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>④プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定期間において生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 但し、連結子会社の日本保証システム㈱は、控除対象外消費税及び地方消費税について一括して長期前払消費税等として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	のれんの償却について、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,874,476千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当連結会計年度から、役員退職慰労金について従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、当連結会計年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用「雑損失」に含めていた「社債発行費償却」(前連結会計年度5,700千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益「雑収入」に含めていた「受取手数料」(前連結会計年度2,066千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更致しました。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 連結貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は連結貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,202,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,668,421千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,646,876千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式55,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式62株であります。</p> <p>5 _____</p>	建物及び構築物	3,202,393千円	土地	8,466,027千円	合 計	11,668,421千円	短期借入金	1,612,000千円	リース債務	34,875千円	合 計	1,646,876千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 偶発債務 連帯保証債務 賃貸家賃保証事業に係る保証極度相当額であります。 保証極度相当額 20,598,186千円</p>
建物及び構築物	3,202,393千円												
土地	8,466,027千円												
合 計	11,668,421千円												
短期借入金	1,612,000千円												
リース債務	34,875千円												
合 計	1,646,876千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">168,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">148,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">121,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,917千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 168,698千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,013千円 その他(器具備品) 104千円</p>	研究開発費	168,698千円	給料手当	148,542千円	減価償却費	139,582千円	租税公課	121,687千円	退職給付費用	3,917千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">195,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">239,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">123,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">166,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 195,840千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 11,416,272千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 538,790千円 その他(器具備品) 279千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 35,522千円</p>	研究開発費	195,840千円	給料手当	239,331千円	減価償却費	123,164千円	租税公課	166,570千円	退職給付費用	2,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,285千円
研究開発費	168,698千円																						
給料手当	148,542千円																						
減価償却費	139,582千円																						
租税公課	121,687千円																						
退職給付費用	3,917千円																						
研究開発費	195,840千円																						
給料手当	239,331千円																						
減価償却費	123,164千円																						
租税公課	166,570千円																						
退職給付費用	2,316千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,285千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62	—	—	62

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	274,690	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,328,393千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,814千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,579千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,328,393千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,814千円	現金及び現金同等物	1,311,579千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,398,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,395,898千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>日本保証システム(株) (平成18年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,625千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,913千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74,789千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,349千円</td> </tr> <tr> <td>日本保証システム(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,260千円</td> </tr> <tr> <td>差引： 同社の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△68,739千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,398,406千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508千円	現金及び現金同等物	17,395,898千円	流動資産	88,625千円	固定資産	10,913千円	のれん	74,789千円	流動負債	△62,978千円	固定負債	△11,349千円	日本保証システム(株)の株式の取得価額	100,000千円	同社の現金及び現金同等物	31,260千円	差引： 同社の株式取得のための支出	△68,739千円
現金及び預金勘定	1,328,393千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16,814千円																												
現金及び現金同等物	1,311,579千円																												
現金及び預金勘定	17,398,406千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,508千円																												
現金及び現金同等物	17,395,898千円																												
流動資産	88,625千円																												
固定資産	10,913千円																												
のれん	74,789千円																												
流動負債	△62,978千円																												
固定負債	△11,349千円																												
日本保証システム(株)の株式の取得価額	100,000千円																												
同社の現金及び現金同等物	31,260千円																												
差引： 同社の株式取得のための支出	△68,739千円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「システムインテグレーション事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	システム インテグ レーション 事業 (千円)	賃貸 サポート 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,880,164	342,745	90,214	2,313,125	—	2,313,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,880,164	342,745	90,214	2,313,125	—	2,313,125
営業費用	2,849,434	348,845	37,621	3,235,901	—	3,235,901
営業利益又は 営業損失(△)	△969,270	△6,099	52,592	△922,776	—	△922,776
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,160,388	276,128	—	7,436,516	13,000,000	20,436,516
減価償却費	225,542	1,692	11,509	238,744	—	238,744
資本的支出	12,758	27,246	—	40,005	—	40,005

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システムインテグレーション事業

・・・「PLANET」ライセンス供与サービス、「AAA」サービス、システム設計開発、アウトソーシングサービス他

(2) 賃貸サポート事業・・・不動産の賃貸借における賃料等の保証業務、集金代行業務

(3) その他の事業・・・賃貸収益他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,000,000千円)は、親会社での余資運用資金であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	185,488.93円	1株当たり純資産額	307,154.91円								
1株当たり当期純損失	43,220.40円	1株当たり当期純利益	121,652.00円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>229,647.13円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>4,164.78円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	229,647.13円	1株当たり当期純利益金額	4,164.78円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
1株当たり純資産額	229,647.13円										
1株当たり当期純利益金額	4,164.78円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,190,390	16,895,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	21,280
(うち少数株主持分)	(—)	(21,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,190,390	16,874,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,938.00	54,938.00

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,374,442	6,683,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△2,374,442	6,683,317
普通株式の期中平均株式数(株)	54,938.00	54,938.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。	新株引受権方式によるストックオプション1種類(株式の数50株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,304,042		17,300,919	
2 売掛金			648,917		390,230	
3 仕掛品			490,468		645,182	
4 前渡金			—		28,595	
5 前払費用			48,120		167,187	
6 繰延税金資産			11,143		—	
7 未収還付消費税等			115,531		3,672	
8 未収入金			—		1,163,661	
9 その他流動資産			6,847		13,089	
流動資産合計			2,625,070	17.5	19,712,538	97.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	4,042,534		4,390		
減価償却累計額		835,780	3,206,754	665	3,724	
(2) 構築物		140,801		—		
減価償却累計額		64,695	76,106	—	—	
(3) 車両運搬具		5,760		5,760		
減価償却累計額		1,029	4,731	3,565	2,195	
(4) 器具備品		238,464		81,525		
減価償却累計額		151,463	87,001	53,637	27,887	
(5) 土地	※2		8,466,027		—	
有形固定資産合計			11,840,621	78.7	33,807	0.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			8,535		9,031	
(2) 電話加入権			3,981		3,960	
無形固定資産合計			12,517	0.1	12,991	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			16,005		16,270	
(2) 関係会社株式			13,000		113,000	
(3) 従業員長期貸付金			3,937		5,121	
(4) 長期前払費用			280,047		216,298	
(5) 繰延税金資産			306		—	
(6) 保証金			43,020		41,032	
(7) 保険積立金			168,450		80,895	
(8) 会員権			33,300		24,500	
貸倒引当金			—		△22,500	
投資その他の資産合計			558,068	3.7	474,617	2.3
固定資産合計			12,411,206	82.5	521,416	2.6
資産合計			15,036,277	100.0	20,233,954	100.0
						△11,806,813
						473
						△83,450
						△11,889,790
						5,197,677

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2	1,612,000		—		
2 1年以内償還予定 の社債		360,000		—		
3 リース債務	※1,2	34,875		—		
4 未払金		369,047		86,504		
5 割賦未払金		61,588		30,794		
6 未払費用		117,994		129,960		
7 未払法人税等		14,386		1,856,122		
8 未払消費税等		—		142,679		
9 前受金		16,339		—		
10 預り金		5,354		13,994		
11 受注損失引当金		351,381		—		
12 プロジェクト中止損失引当金		—		781,259		
流動負債合計		2,942,966	19.5	3,041,314	15.0	98,347
II 固定負債						
1 社債		1,890,000		—		
2 退職給付引当金		2,566		4,033		
3 役員退職慰労引当金		—		332,081		
4 預り保証金		28,641		—		
固定負債合計		1,921,208	12.8	336,114	1.7	△1,585,093
負債合計		4,864,175	32.3	3,377,429	16.7	△1,486,746
(資本の部)						
I 資本金	※3	7,700,000	51.2	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,925,000		—	—	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		2,506,752		—	—	
(2) 自己株式処分差益		146,431		—	—	
資本剰余金合計		4,578,183	30.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
(1) プログラム準備金		51,663		—	—	
(2) 別途積立金		200,000		—	—	
2 当期末処理損失(△)		△2,348,136		—	—	
利益剰余金合計		△2,096,473	△13.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△448	△0.0	—	—	—
V 自己株式	※4	△9,159	△0.1	—	—	—
資本合計		10,172,102	67.7	—	—	—
負債資本合計		15,036,277	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第12期 (平成18年3月31日)		第13期 (平成19年3月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	7,700,000	38.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,925,000		—
(2) その他資本剰余金		—		2,653,183		—
資本剰余金合計			—	4,578,183	22.6	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
プログラム準備金		—		12,324		—
繰越利益剰余金		—		4,575,467		—
利益剰余金合計			—	4,587,792	22.6	—
4 自己株式			—	△9,159	0.0	—
株主資本合計			—	16,856,816	83.3	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	△291	0.0	—
評価・換算差額等合計			—	△291	0.0	—
純資産合計			—	16,856,525	83.3	—
負債純資産合計			—	20,233,954	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増 減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,975,882	100.0		1,970,379	100.0	△5,502
II 売上原価			3,164,296	160.1		1,761,850	89.4	△1,402,445
売上総利益又は 売上総損失(△)			△1,188,414	△60.1		208,528	10.6	1,396,942
III 販売費及び一般管理費								
1 給与手当			148,542			178,147		
2 退職給付費用			3,917			2,316		
3 研究開発費			169,247			207,816		
4 賃借料			59,283			87,569		
5 減価償却費			139,582			121,472		
6 租税公課			121,635			167,233		
7 支払手数料			59,251			61,376		
8 支払報酬			76,961			83,176		
9 その他			157,105	935,528	47.4	221,851	1,130,961	57.4
営業損失(△)			△2,123,942	△107.5		△922,432	△46.8	1,201,509
IV 営業外収益								
1 受取利息		688			1,327			
2 為替差益		12,751			—			
3 受取賃貸料		2,181			1,504			
4 受取手数料		—			1,844			
5 保険配当金		3,716			3,260			
6 還付加算金		—			2,173			
7 雑収入		8,844	28,183	1.4	223	10,333	0.5	△17,849
V 営業外費用								
1 支払利息		43,642			29,413			
2 社債利息		8,828			26,339			
3 社債発行費償却		68,260			—			
4 為替差損		—			1,301			
5 雑損失		32,775	153,506	7.7	4,607	61,662	3.1	△91,843
経常損失(△)			△2,249,264	△113.8		△973,761	△49.4	1,275,503
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			11,416,272			
2 会員権売却益		—			6,118			
3 投資有価証券売却益		15,255	15,255	0.8	—			
4 社債償還益		—			2,440	11,424,831	579.8	11,409,575
VII 特別損失	※2							
1 固定資産売却損			—			539,070		
2 固定資産除却損			14,013			35,497		
3 訴訟費用			67,372			—		
4 建設仮勘定除却損			60,500			—		
5 関係会社株式評価損			20,000			—		
6 移転費用			3,322			82,157		
7 プロジェクト中止損失 引当金繰入額			—			781,259		
8 役員退職慰労引当金繰入額			—			307,796		
9 賃貸借契約解約損			—			122,060		
10 支店閉鎖損			—			39,402		
11 特別退職金			—			25,358		
12 貸倒引当金繰入			—			22,500		
13 保険解約損		—	165,208	8.4	9,357	1,964,460	99.7	1,799,252

	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増 減
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△2,399,217	△121.4		8,486,609	430.7	10,885,826
法人税、住民税 及び事業税	5,810			1,791,000			
法人税等調整額	△19,153	△13,343	△0.7	11,343	1,802,343	91.5	1,815,686
当期純利益又は 当期純損失(△)		△2,385,873	△120.7		6,684,266	339.2	9,070,139
前期繰越利益		37,736		—	—		
当期末処理損失		△2,348,136		—	—		

(3) 損失処理計算書

		第12期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			2,348,136
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
(1) プログラム準備金取崩額		39,338	
(2) 別途積立金取崩額		200,000	239,338
III 次期繰越損失			2,108,798
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1. 資本準備金減少差益		2,506,752	
2. 自己株式処分差益		146,431	2,653,183
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1. 資本準備金減少差益		2,506,752	
2. 自己株式処分差益		146,431	2,653,183

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	51,663	200,000	△2,348,136	△2,096,473	△9,159	10,172,550
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩し					△39,338		39,338	—		—
別途積立金の取崩し						△200,000	200,000	—		—
当期純利益							6,684,266	6,684,266		6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△39,338	△200,000	6,923,604	6,684,266	—	6,684,266
平成19年3月31日 残高(千円)	7,700,000	1,925,000	2,653,183	4,578,183	12,324	—	4,575,467	4,587,792	△9,159	16,856,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△448	△448	10,172,102
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩し			—
別途積立金の取崩し			—
当期純利益			6,684,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	157	157	157
事業年度中の変動額合計(千円)	157	157	6,684,423
平成19年3月31日 残高(千円)	△291	△291	16,856,525

## (5) 重要な会計方針

項目	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(評価差額(為替換算差額)は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～20年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 定額法。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。 (3) 長期前払費用 均等償却。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	社債発行費 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては、引当金の計上はありません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、受注損失引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>また、これは受注済案件につき、損失の発生見込みが当期において明らかになったことによるものであります。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(2) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、受注済み案件のうち当期において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。なお、当期においては引当金の計上はありません。</p> <p>(3) プロジェクト中止損失引当金 韓国向けの特定プロジェクトにおいて生じているクレームにより当該プロジェクト中止に伴い発生している資産について回収不能となる恐れのある損失に備えるため、当該プロジェクトに係る売掛金、仕掛品、立替金に対して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## (会計処理の変更)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,856,525千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員退職慰労引当金) 当事業年度から、役員退職慰労金について、従来採用しておりました支出時に費用として計上する方法から、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、当事業年度の下期に、事業戦略の再構築の一環として「役員退職慰労金規程」を制定したことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員等に係る報酬等につき引当計上が必要であると考え、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分するものであります。この変更により、当事業年度の発生額24,285千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額307,796千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失および経常損失は24,285千円増加し、税金等調整前当期純利益は332,081千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期に区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「交際費」(当期36,806千円)は、当期において販売費及び一般管理費合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において、販売費及び一般管理費「その他」に含めていた「支払報酬」(前期32,881千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p> <p>3 前期において、営業外費用「雑損失」に含めていた「社債発行費償却」(前期5,700千円)は、営業外費用の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取手数料」(前期 2,066千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更致しました。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 (平成18年3月31日)	第13期 (平成19年3月31日)												
<p>※1 貸借対照表に計上されている「リース債務」(34,875千円)は、当社所有物件を売却し、売却先から当該物件を譲り受け、更に同一物件をおおむね同一の条件で第三者に売却したことによるものであり、当該取引に係る売上高及び売上原価は相殺処理し、債務は貸借対照表に計上されているものであります。上記の売却先からの買い戻し取引及び第三者への売却取引は、延払売買契約の形態を採っておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	※1												
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">3,202,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">8,466,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,668,421千円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,612,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">34,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,875千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、対応する債務としてリース債務460,705千円があります。</p>	建 物	3,202,393千円	土 地	8,466,027千円	合 計	11,668,421千円	短期借入金	1,612,000千円	リース債務	34,875千円	合 計	1,646,875千円	※2
建 物	3,202,393千円												
土 地	8,466,027千円												
合 計	11,668,421千円												
短期借入金	1,612,000千円												
リース債務	34,875千円												
合 計	1,646,875千円												
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">220,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	220,000株	発行済株式総数	普通株式	55,000株	※3						
授権株式数	普通株式	220,000株											
発行済株式総数	普通株式	55,000株											
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式62株であります。</p>	※4												

(損益計算書関係)

第12期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第13期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 169,247千円	※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 207,816千円
※2	—————	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 11,416,272千円
※3	—————	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 538,835千円 構築物 7,955千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,013千円	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 35,497千円

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62	—	—	62